■学校教育関連

①小中学校児童生徒に対 する心身のケア

痛ましい出来事が発生し 倶知安町内の住宅で発生 した火災・事件により 児童生徒への対応とし 1月27日午後3時頃

ては、事故後直ちに両校

明明四部

めている。 けるなど不安の解消に努 なく家族の声にも耳を傾 問を行い、本人ばかりで 取りながら、連日家庭訪 セラーを派遣してもらい 員会、北海道警察の協力 見守り活動、また中学校 下校の実施と職員による 安を解消するため、一斉 を得ながら専門のカウン では担任が家族と連絡を 小学校では登下校時の不 と協議し、北海道教育委

子どもたちを見守りなが 教諭を中心に全教職員で 校長・教頭・担任や養護 今後も学校現場では、

> 携し、さまざまな観点か ら支援を行っていく。 員会としても学校や道教 を行っていくが、教育委 町福祉課などとも連 特に心のケア

②中体連全国スキー大会 、の出場

が全国大会出場を決めた。 中学校2年生の女子1名 体育活動で優秀な成績を れた全国大会では、開催 は倶知安中学校男子3名 われ、アルペンでは東陵 ントリーの全道大会が行 体連アルペン、クロスカ 残している。スキーシー ズンを迎え、1月には中 2月に富山県で開催さ 本町の小中学生におい クロスカントリーで 年間を通して各種

くも入賞はならなかった 期間中に雨が降るといっ な成績を残してくれた。 わずかの差というりっぱ ションの中、4選手とも が、記録では上位選手と 全力で競技に臨み、惜し たあいにくのコンディ



中体連全国スキー大会に出場した選手たち

ます。

■社会教育関連

皆さまに感謝するととも

いただいている指導者の

日頃より熱心にご指導

①公民館活動事業

小・中学生書き初め大

今後益々の活躍を期待し

れた選手の皆さんには、

ん」の代表として健闘さ に、「スキーの町くっちゃ

> り進められ新成人を祝い 盛大かつ厳粛に式典が取 る103名が出席しまし 名のうち9・3%に当た 開催され、新成人144 典「はたちのつどい」が 25年俱知安町成人記念式 と記念品を贈呈しました。 倶知安町長賞4名のほか 総数81点の作品の中から、 19日の表彰式では、 ターで開催された。 会が、平成25年1月9日 含め約250名が出席し、 族や町議会議員等来賓を 公民館大ホールで、平成 全48名の児童生徒に賞状 に倶知安町世代交流セン た。式には、新成人の家 1月13日には倶知安町 1 月 Q

教育長が答弁しました。 名の議員から出された9 行により一般質問が行わ 者、各学校の教職員が傍 されました。多くの保護 知安町子ども議会が開催 長の中学生2名の議事進 聴する中、議長、 の質問に対して町長と 1月26日に本年度の倶 各校の代表である12 事務局

主な質疑・答弁

早く学校サイドで察 認する、未然に防ぐ ながら家庭状況を確 悲しい事故に関 要、見解を伺う。 携していくことが必 知し、関係機関と連 ためには家庭状況を 教職員が家庭訪問し

A もが心の訴えを担任 る中で、もしも子ど の子の状況を踏まえ、 みがある。担任がそ には個人情報等の絡 の諸事情を察知する て対応する。 いては、担任から学 に吐露する場合にお 一般論として、家庭 校全体で情報交換し 各家庭状況を確認す

ました。

知安中学校の開校、学校 の行政報告がありました。 事業、事故報告について 給食センターの移転改築 炎等の集団発生、 学校における感染性胃腸 この他に、町内の小中 新設倶

この課題に質問が集中

き気 屋空

阿部和則議員

田中義人議員

廃屋

空き家対策

笠原啓仁議員

小樽開発建設部、

観光などの関係団

産所有者 不在不動 空き家や

考える。何か対策は講じ を早急に進めるべきだと 対する管理義務の条例化 の建物に

ブルは。 き家や不在不動産所有者 による近隣住民とのトラ 役場で把握している空

ているのか。

るべきか町長の見解を伺 されているが、条例を一 本化で考えるべきか分け 空き家管理条例も検討



局の条例 後志振興

いて、 案に基づ

造物・廃墟化防止対策は の条例によって、放置建 を目指すとしている。こ 万全なのか。 市町村が個別に条例制定 今回の条例は、 行政代

作成をした。

本町の地域特性に配慮

空き家対策モデル条例の

緊急強制対応等の対応策 き家の適正管理の義務化

を検討した(仮称)廃屋

項が紹介されているが、 執行を盛り込むという条 町長の考えは。 この行政代執行に関する



榊政信議員



例案は、 今回の条 廃 屋に

が町長の考えは。 バンクを有効利用するな 家の適正な管理に関する ルールも検討課題である 合の対応策だが、 廃屋にならない空き 空き家

キー場地

区でも雪

限らずス

市街地に



対策検討会において、 体で構成する廃屋空き家

空

法律の規定を条例の中

だきたい。

めの条例として理解いた ないために周知を図るた

なった場 定めていきたいと考える

経済部長

廃屋空き家対策モデル

のではない。 くったから十分というも うことだが、 条例で放置建造物・廃墟 化防止対策は万全かとい 廃屋になら 条例をつ

組みは。ならないが、

行政の取り

福島町長

台振興局、

北海道開発局、

管内20市町村と後志総

策をきちんとしなければ

可能性がある。

空き家対

による落雪事故が起こる

す基本的事項を含めて、 対応してもらっている。 において適正管理等を促 確認・連絡し、 対応としては、 苦情が合計で13件あった。 物の屋根からの落雪等の 民とのトラブルだが、建 て条例の制定に取り組む 庁内の関係各課と連携し した内容の整理等を行い、 条例の一本化について 役場が把握する近隣住 廃屋空き家対策条例 所有者に 所有者を

厚生病院

阿部和則議員

らう啓発活動をしなくて 町民に正しく理解しても る二次医療機関の必要性 を有し、入院機能も有す 救急医療や周産期医療 議会・行政・病院が

している方式(経営主体

を厚生連から町に移行し、

他の医療法人が

の運営に関して、喜茂別

今後の倶知安厚生病院

笠原啓仁議員

町が新年度から行おうと

はいけない。 か町長の見解は。 んな取り組みをするべき 議会と行政がど その後、 を参考にできないか。 指定管理者として運営



倒壊が心配される空き家

空き家条例がなければ空 き家に対する行政代執行 ふうに理解していただき

は出来ないと理解してい

問

福島町 に配置されている常勤の 勤務医と出張医の割合は 配置されているのか。 そして現在、厚生病院

の確保については、病院

とが問題と考える。

医師

に医師派遣要請をしてお 側では地域医療振興協会

町としても協力をし

診療科に隔たりがあるこ

では、 らっている。 の取り組みを紹介しても 医療機能や検診など病院 どの支援を行っている。 みや住民検診後の講演な 開講座開催の広報折り込 が独自に開催している公 的な支援のほかに、 これまで町では、 また、町づくり懇談会 院長先生みずから 財政

をもって身近に感じても の方々に安心感と親しみ うらえる活動を強化して 今後も町として、町民

倶知安厚生病院と一次医 療所とでは単純に比較す 療を担当する喜茂別の診 ることは困難だ。 二次医療機関としての

竹内隆議員

意深く見ていきたい。 診療所の今後の運営を注 するとともに、喜茂別の 法定の必要医師数は 相違点を考慮し、

厚生病院 の法定の

題が、 ちでも大変なのにまして 高齢者や障がいを持った く固い雪の塊である。 方々だと相当困難な状況 固い雪の処理は、 除 :雪車の置いて 私た



生活で悩 本町での 41

の不足を町が補うの ティアが主軸となってそ 補うか、あるいはボラン 足を町民ボランティアが 町による除雪対策の不

町長の見解を伺う。



樋口

[敏昭議]

のように 定員がど

22・2名で、現在の勤務

医師は22名である。ただ、

豪雪地 0

> ているのが実態である。 家庭で雪処理をお願いし 玄関前に置かれた雪は各 に分ける除雪しかできず、 道路に積もった雪を左右

そのため、高齢者・障

うな手立てはできないの に雪を置いて行かないよ になると思われる。 高齢者や障がい者宅前

笠原啓仁議員

をしていきたい。 協力体制の仕組み、 ティア組織をつくるなど、 住民と連携したボラン 業員を増やしたり、 今後、除雪ヘルパー 地域 作

うため、

限られ

た時間の限られ

た除雪機械・人

学時間までに行 けから通勤・通 の少ない深夜明

することから、 手・予算で実施

腰を入れた対策が求めら など、雪弱者に対する本 高齢者や障がい者世帯

> いよう努力している。 し、日常生活に支障がな

には除雪ヘルパーを派遣

作業、自力で困難な家庭 がい者宅の玄関前の除雪

除雪風景(町民ボランティア)

目安に、交通量

チ以上の降雪を

倶知安厚生病院

作業は、

10 セン

る本町の朝除雪

豪雪地帯であ

福島町長

教育長

田中 件 問 議員 の 般 質 義 5

「放課後児童 ブ」 小 1 の壁の解消を

町 各学校施設管理者 と協議を進めて対応したい

教育長:4月1日からの利用は何ら問題ない

のサービスの格延長と各学校間 れ・利用時間の の 受け入 児童クラ 放課後

差の改善が必要。 早急に取り組 町長・教育

む問題と考える 長の見解を伺う。

援を進め 子育て支

管理者と協議し、 急に各学校施設 重要である。 を整えることは る上で働く環境 早

早々から利用できる準備 を進める。 4 月

専用スペース・教室の確 共施設の活用も視野に入 員会との協議、 保が必要なので、 サービスの格差改善は 環境づくりに努める さらに公 教育委

案と考える。 ないので、解消できる事 月1日からの利用は問題 子ども子育て関連3法 学校としては、 施設管理者である 4 が盛り込まれた。

協議し、 員会としても町長部局と 予定されており、 する取り組みに協力する。 によるさまざまな支援が 社会全体で支援 教育委

のマスタープランニセコひらふ地区 :成にあたり

先されるべき 「ホワイト 核施設基本計画策定事業 地区地域活性化・観光中 スタープランの中で最優 中でニセコひらふ 平成25年度予算の このマ

ているのか。 地域の長年の夢

ハウス構想」

をどう考え

上でホワイトハウス構想 策定に力点を置き、その まずは、マスタープラン 性を十分認識している。 ウス構想」は、その必要 町長 ある「ホワイトハ

山積みする課題に

周辺町村との調整につい て町長の見解を伺う。 ミ焼却場の今後の対応と もかかる維持費、またゴ 田中 利用と使わなくて 東陵中学校の校舎

町村そろってスタートし 平成27年度4月には7カ 選定の事務を取り進め、 用策をいたずらに引き延 持費として260万円を 方針を示すべく取り組む ばすことはせず、早期に 予算計上した。今後の活 町長 可燃ごみ処理について 平成25年度より業者 閉校後、 決定するまでの 活用策 維 が

を具体化していきたい。

放課後児童クラブ

審議されている。 規模・適正配置について 境を整備するため、 おいて、本町全体の子ど 育環境整備のため、 もたちのよりよい教育環 子どもたちのよりよい教 教育委員会としても、 配置審議委員会に 引き 適正

道州制基本法を どうとらえるか

町の特徴を生かし、子ど ②グローバル化が進む本 の調査を行う予定は。 ①本町の現状把握のため もたちに生の英語教育を きが加速している。 地方に権限を委譲する動 田中 国では、 本法案を提出し、 道州制基 実践に取り組んでいく。

35人学級実施の

を審議する上での教育委 田中 今後、 断念したと報道さ 文部科学省が実質 学校の適正配置

員長の見解を伺う。 俱知安町学校適正

> 行っている。 域資源の活用など指導を 教育が取り入れられ、 小学校でも外国語 ②平成23年度から 地

教育力を生かし、 ことができるよう地域 の教育活動において、 語学習の意欲向上を図る 英語使用機会の拡大や英 高の講師の枠を超えて、 ぶ喜びなどを体感させる ことに取り組んでいる。 平成24年度では、 教育委員会では、 全て 学

続き努力していく。

の高い暮らしと文化があ 取り組みを続けていく。 る町」を実現するため、 る「触れ合い豊かに、質 考えは大変共感する。 づくりを共有すべきとの 町長 既存の統計データをも 目指す町の姿であ 把握、 ①数字による現 戦略的な町

伊達 議員 隆 件の 般質問

森林経営計画制度の開始に向けた準備を

町長:多目的機能を認識し、適正に進めていく

山地災害 防止林、 正により、 水源涵養 1機能等 地災害 ※護・文



森林伐採作業

産業から要請

|村や農林

数調整及び に基づく固

市 定

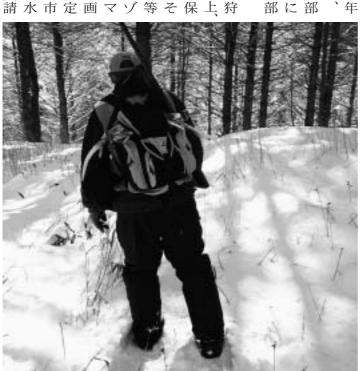
ことを目的としたものだ 低炭素社会の構築を図る を確立し、雇用の拡大を 材需給率を50%以上とす る目標を掲げた。 林業再生プランを策定し、 平 成 24 「内における10年後の木 木材の安定的供給体制 林水産省は、 木材利用を通じた 平成21年12月に農

ていく。 森林の多目的機能などの 林経営委託契約締結の実 認識をして、 施作業を行っているが、 適正に進め

会がある。

目的は、

シカやヒグマを通してエゾ 護・増殖、そ野生鳥獣の保 保護管理計 れから狩猟等 猟道徳の向上、 増 画



猟 友 会 の 活 動

変更された。 生産林と地域住民にもか かわりやすい区分制度に 生活環境保全林、 のさらなる助成を有害鳥獣駆除業務へ 伊達

等により低迷している。

国内の林業・木材

輸入木材

植林から保育伐採と、

まった。 のため、作業効率が非常は、施業箇所がばらばら を招く結果となってし に悪く、経営効率の悪化 以前の森林施業計画で

員の皆さまは、

人数も少なく、

が必要である。

と長い時間と多額の経費 利用期までに30年・50年

町有林・私有林等の森林

長期的な視野に立った

経営計画制度の開始に向

いて今後、5カ年に行う 予定の伐採や間伐・造 面積を形成する森林につ 森林組合等が一定規模の 新たな森林経営計画は 薬代助成、委託料金の支免許更新時手数料、火 払いについて伺う。 ていると聞く。

約230の部 と各市町村に 道内に70支部 に設立され、 町長

和42年 北海道猟友会は昭

画を立てる制度である。

現在町内において、森

林・保育などに関する計

があった有害鳥獣駆除事

進み、負担が大きくなっ 事の傍ら出動しており、 に委託されているが、会 猟友会倶知安支部 駆除については 、自分の仕 高齢化が 名で活動され、 であったが、

されている。 害鳥獣駆除を主体に活動

業等多くの社会貢献を 倶知安部会の現況は、

る地域の生活環境及び農 知安町から委託されてい 会の体制維持を図ること 林業被害対策のための有 に非常に苦労されている。 による脱退者が多く、 -成8年には22名の会員 活動内容としては、 現在では11 高齢化等 部 倶

少の一因だと聞いている。担が大きいことも会員減銃・弾薬等の維持経費負 時には、 り、 十分調査し今後検討して 薬等の助成については、 て30万円以上の負担があ 託金の支払いをしている。 免許更新時手数料、 猟友免許の更新 猟免許等の新規取得 銃の購入も含め 実績に応じた委 弾 B

平成23年度は93万60 業務委託料としては、